

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 信三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町24番4号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 相澤 巧一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町24番4号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 相澤 巧一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	5,221,447	6,045,554	22,376,628
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△435,734	267,274	△349,789
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△238,310	46,102	△638,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△75,002	40,622	△648,391
純資産額 (千円)	28,236,289	27,589,388	27,536,958
総資産額 (千円)	43,008,347	44,477,296	44,787,003
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△37.33	7.22	△100.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	62.0	61.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第89期第1四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が制限され、非常に厳しい状況で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的な資源価格及び原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、適切な感染対策を行いながら懸命な営業活動を継続してまいりました。まん延防止等重点措置の適用により対象地域の事業所において営業時間の短縮を余儀なくされましたが、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ映像事業とライフ・デザイン事業の売上高は回復いたしました。

この結果、売上高は6,045百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失は66百万円（前年同期は403百万円の営業損失）となりましたが、新型コロナウイルス感染症に係る協力金を補助金収入として営業外収益に計上したため、経常利益は267百万円（前年同期は435百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期は238百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、昨年末公開の「劇場版 呪術廻戦 0」や「99.9-刑事専門弁護士-THE MOVIE」に加えて、「スパイダーマン：ノー・ウェイ・ホーム」「コンフィデンスマンJP 英雄編」「余命10年」「映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021」「SING／シング：ネクストステージ」などのヒット作品が生まれ、興行収入は新作映画の公開延期や映画館の時短営業の影響を大きく受けた前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当社の映画館におきましては引き続き感染対策を行いながら営業を継続してまいりましたが、まん延防止等重点措置の適用により一部の映画館にて飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。また、3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、「109シネマズ富谷」（宮城県富谷市）において建物や機械設備等の一部に被害を受けました。現在は営業を休止し、再開に向け準備を進めております。

この結果、売上高は3,330百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は24百万円（前年同期は277百万円の営業損失）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業、スポーツコート事業、コミュニティカフェ事業におきましては、適切な感染対策を行いながら営業を継続してまいりました。営業上の制約及び感染不安による外出自粛の影響は継続しているものの、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ売上高は回復いたしました。

フィットネス事業におきましては、前年開業した「エニタイムフィットネス代々木店」（東京都渋谷区）及び「エニタイムフィットネス中目黒店」（東京都目黒区）が順調に会員数を伸ばし、既存店においても会員数が回復基調となり、安定的に収益を確保いたしました。

ホテル事業におきましては、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ稼働率が改善したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は540百万円（前年同期比21.0%増）、営業損失は45百万円（前年同期は100百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントときめ細やかなコミュニケーションを重ねることで協力関係を築き、物件の収益維持に努めてまいりました。

また、賃貸収入の確保に向けて、空室部分への後継テナント誘致に注力し入居率の維持に努めましたが、前連結会計年度に発生したテナント解約の影響が続き、売上高は1,703百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は291百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理におけるニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、抗ウイルス・抗菌施工のサービスの実施や警備業務の受注が売上に寄与し、売上高は470百万円（前年同期比11.8%増）となりましたが、営業体制の強化による人件費の増加等により、営業利益は52百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円減少し、44,477百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が149百万円、現金及び預金が106百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、16,887百万円となりました。これは主に短期借入金が311百万円、引当金が124百万円増加し、買掛金が490百万円、流動負債その他（未払金）が450百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、27,589百万円となりました。これは主に利益剰余金が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 予定年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
新規シネマコンプレックス (神奈川県)	映像事業	映画館	1,567,000	—	未定	未定	未定

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 市場第二部(第1四半期会 計期間末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 ・単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	6,387,494	—	7,028,813	—	5,303,981

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,500	63,585	同上
単元未満株式	普通株式 24,994	—	同上
発行済株式総数	6,387,494	—	—
総株主の議決権	—	63,585	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	4,000	—	4,000	0.06
計	—	4,000	—	4,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,339	557,675
受取手形及び売掛金	1,755,258	1,605,350
商品	94,711	86,797
貯蔵品	43,468	50,323
その他	2,612,254	2,605,943
流動資産合計	5,170,032	4,906,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,690,523	9,498,645
土地	12,889,700	12,889,700
その他（純額）	5,479,577	5,687,994
有形固定資産合計	28,059,801	28,076,340
無形固定資産	858,115	841,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022,445	2,024,744
差入保証金	7,599,605	7,581,429
繰延税金資産	28,145	33,397
その他	1,055,546	1,020,260
貸倒引当金	△6,690	△6,620
投資その他の資産合計	10,699,053	10,653,210
固定資産合計	39,616,971	39,571,206
資産合計	44,787,003	44,477,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,048,581	1,558,346
短期借入金	1,824,639	2,135,654
1年内返済予定の長期借入金	4,282	4,305
未払法人税等	94,074	124,199
引当金	50,000	174,659
その他	2,756,091	2,442,348
流動負債合計	6,777,670	6,439,514
固定負債		
長期借入金	31,797	30,712
繰延税金負債	502,686	456,298
再評価に係る繰延税金負債	688,734	688,734
退職給付に係る負債	389,759	408,868
資産除去債務	1,976,404	1,982,173
受入保証金	5,297,451	5,334,874
その他	1,585,539	1,546,731
固定負債合計	10,472,374	10,448,393
負債合計	17,250,044	16,887,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	10,774,912	10,832,821
自己株式	△17,855	△17,855
株主資本合計	25,663,980	25,721,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,822	560,343
土地再評価差額金	1,307,155	1,307,155
その他の包括利益累計額合計	1,872,978	1,867,498
純資産合計	27,536,958	27,589,388
負債純資産合計	44,787,003	44,477,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,221,447	6,045,554
売上原価	5,218,432	5,719,956
売上総利益	3,014	325,597
販売費及び一般管理費	406,038	392,056
営業損失(△)	△403,023	△66,459
営業外収益		
受取利息	2,493	2,204
補助金収入	12,107	382,783
その他	892	1,446
営業外収益合計	15,494	386,434
営業外費用		
支払利息	25,882	25,830
休止設備関連費用	14,972	14,979
その他	7,349	11,890
営業外費用合計	48,205	52,700
経常利益又は経常損失(△)	△435,734	267,274
特別利益		
固定資産売却益	—	217
投資有価証券売却益	128,201	—
特別利益合計	128,201	217
特別損失		
災害による損失	※ 23,430	※ 162,097
その他	167	14,992
特別損失合計	23,597	177,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331,130	90,400
法人税等	△90,640	44,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△240,490	46,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,180	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△238,310	46,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△240,490	46,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,487	△5,479
その他の包括利益合計	165,487	△5,479
四半期包括利益	△75,002	40,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,822	40,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,180	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、前連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「1 四半期連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

「災害による損失」は、2021年2月13日に発生いたしました、福島県沖地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

「災害による損失」は、2022年3月16日に発生いたしました、福島県沖を震源とする地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	398,574千円	379,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	63,836	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,604	446,840	1,716,883	4,800,328	421,118	5,221,447	—	5,221,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	516	516	184,059	184,575	△184,575	—
計	2,636,604	446,840	1,717,400	4,800,845	605,177	5,406,022	△184,575	5,221,447
セグメント利益又は 損失(△)	△277,247	△100,893	323,237	△54,903	54,022	△880	△402,142	△403,023

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△402,142千円には、セグメント間取引消去767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,330,183	540,877	1,703,706	5,574,767	470,787	6,045,554	—	6,045,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	236	236	179,880	180,117	△180,117	—
計	3,330,183	540,877	1,703,943	5,575,003	650,667	6,225,671	△180,117	6,045,554
セグメント利益又は 損失(△)	24,762	△45,016	291,513	271,260	52,870	324,130	△390,590	△66,459

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,590千円には、セグメント間取引消去684千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計		
映画興行	2,634,803	—	—	2,634,803	—	2,634,803
商品販売	48,082	25,788	—	73,870	—	73,870
飲食	503,724	29,979	—	533,704	—	533,704
サービス	15,707	453,746	318,030	787,484	465,500	1,252,984
その他	127,766	10,024	1,235	139,026	381	139,407
顧客との契約から生じる収益	3,330,084	519,538	319,265	4,168,888	465,881	4,634,770
その他の収益 (注)2	98	21,338	1,384,441	1,405,878	4,905	1,410,783
外部顧客への売上高	3,330,183	540,877	1,703,706	5,574,767	470,787	6,045,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37円33銭	7円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△238,310	46,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△238,310	46,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,383	6,383

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 智 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。